

≪日本経済見通しシリーズ No.2014-7≫

2014～2016年度改訂見通し

— 自律拡大の強まりと原油安や政策効果で景気は底堅さを増す展開 —

- (1) 2014年10～12月期の実質GDPは、前期比年率+2.2%（前期比+0.6%）と3四半期ぶりのプラス成長。個人消費は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減が一巡しつつあるなか、持ち直しが持続。設備投資も生産・出荷の回復とともに3四半期ぶりに増加。一方、外需では輸出の増加がGDPを押し上げ。民需はなお力強さを欠くものの、景気は昨年4月の消費増税後の落ち込みから、総じてみると持ち直しが次第に明確化。
- (2) 消費増税後の反動減やそれに伴う在庫調整がほぼ一巡するなか、先行きは景気の自律拡大メカニズムが徐々に強まる見通し。①企業の前向きな投資スタンスの堅持、②所得雇用環境の改善傾向持続、③原油価格下落に伴う企業のコスト軽減や家計の購買力上昇、などを背景に、景気は底堅さを増していく見込み。もっとも、円安が内需型企業の一部や家計でコスト増として負担となるほか、外需でもこれまでのような力強い景気けん引が期待しにくいことなどから、回復は緩やかなペースにとどまる公算。
- (3) 2015年度は消費増税延期による物価上昇を通じた購買力低下の回避が当面個人消費のプラスに作用。加えて、今年度補正予算による経済対策が実施に移されればさらに景気を下支え。一方、2016年度は、①円安を通じた物価の騰勢加速による実質所得の伸び悩み、②米中をはじめとする海外経済の成長鈍化、などから年央にかけて成長率が鈍化する見込み。もっとも、年度末にかけては消費増税前の駆け込み需要が景気を押し上げ。
- (4) 以上の結果、2014年度は、消費増税後の景気落ち込みが大きく響き2009年度以来のマイナス成長に。一方、2015年度および2016年度は、景気の自律拡大メカニズムの明確化や、増税延期など政策効果による下支えから、それぞれ+1%台後半、+1%台半ばのプラス成長となる見込み。

わが国経済・物価見通し

											(前期比年率、%、%ポイント)					
	2014年		2015年				2016年				2017年		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	(実績)	(予測)	(実績)	(予測)	(実績)	(予測)
実質GDP	2.2	2.4	1.8	1.8	1.7	1.7	1.3	1.2	1.2	1.8			2.1	▲0.8	1.7	1.4
個人消費	1.1	1.4	1.3	1.3	1.2	1.2	0.8	0.8	1.3	3.4			2.5	▲3.1	1.2	1.2
住宅投資	▲4.8	3.8	3.7	4.2	4.0	3.9	2.0	2.3	4.2	4.6			9.3	▲12.1	0.8	3.2
設備投資	0.4	3.9	4.1	4.4	4.5	4.6	2.3	2.7	3.0	3.3			4.0	▲0.1	3.4	3.3
在庫投資 (寄与度)	(-0.7)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(0.1)	(▲0.3)	(▲0.7)			(▲0.5)	(0.5)	(▲0.1)	(▲0.0)
政府消費	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.6	0.6	0.6			1.6	0.3	0.4	0.5
公共投資	2.3	0.0	1.5	1.3	▲0.8	0.0	0.0	▲0.5	▲1.0	▲1.2			10.3	2.7	1.1	▲0.3
公的在庫 (寄与度)	(▲0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)			(0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(0.0)
輸出	11.4	4.0	4.4	4.6	4.7	4.7	4.5	4.2	4.2	4.2			4.7	7.2	5.3	4.4
輸入	5.3	4.0	4.4	4.4	4.0	4.4	4.3	4.0	4.1	5.1			6.7	3.0	4.4	4.3
国内民需 (寄与度)	(1.2)	(2.5)	(1.8)	(1.8)	(1.7)	(1.7)	(1.2)	(1.2)	(1.2)	(2.1)			(1.8)	(▲1.6)	(1.5)	(1.4)
官公需 (寄与度)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)			(0.8)	(0.2)	(0.2)	(0.1)
純輸出 (寄与度)	(0.9)	(▲0.2)	(▲0.1)	(▲0.1)	(0.0)	(▲0.1)	(▲0.1)	(▲0.1)	(▲0.1)	(▲0.4)			(▲0.5)	(0.5)	(▲0.0)	(▲0.1)

											(前年同期比、%)			
	2014年	2015年	2015年	2015年	2015年	2016年	2016年	2016年	2016年	2016年	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	(実績)	(予測)	(実績)	(予測)
名目GDP	1.8	1.2	1.3	2.9	2.2	2.2	2.0	2.0	1.7	1.9	1.8	1.3	2.1	1.9
GDPデフレーター	2.3	2.3	0.2	0.7	0.4	0.3	0.4	0.5	0.4	0.5	▲0.3	2.2	0.4	0.5
消費者物価指数 (除く生鮮)	2.7	2.4	0.5	0.8	1.1	1.3	1.4	1.3	1.4	1.5	0.8	2.9	0.9	1.4
(除く生鮮、消費税)	0.7	0.4	0.5	0.8	1.1	1.3	1.4	1.3	1.4	1.5	0.8	0.9	0.9	1.4

完全失業率(%)	3.5	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.9	3.5	3.4	3.4
円ドル相場(円/ドル)	114	119	120	121	122	123	123	123	123	123	100	110	122	123
原油輸入価格(ドル/バレル)	89	55	60	65	67	69	69	70	70	71	110	91	65	70

(資料)内閣府、総務省などを基に日本総研作成

(注)2017年4月に消費税率引き上げ(8%→10%)が実施されると想定。

【ご照会先】 調査部 副主任研究員 下田裕介 (shimoda.yusuke@jri.co.jp , 03-6833-0914)

≪日本経済見通しシリーズ≫は、直近四半期のGDP速報(1次速報)の内容を解説するとともに、向こう1～2年先のGDP成長率、および物価などの見通しを示すものです。四半期別GDPの1次速報と2次速報の公表を踏まえたうえで、年合計8回発表します。